

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
ゆとりとみどり振興局	22035	237	公園管理作業 野宿生活者対策	ホームレスが集中する地域を中心に、公共施設の適正な利用回復に向けて重点的な巡回監視の実施、新規の不法占用防止対策を、関係局・関係機関と連携して取り組む。	128,783	128,783	103,300	103,300	103,300	103,300	0	0	0	0	基礎・広域へ分割再編	・大規模公園(10ha以上)の管理運営は、広域行政の役割。計画的に指定管理者制度の導入を拡大する ・小規模公園(10ha以下)の管理運営は、区役所が地域の実情に合わせて、実施すべき	
ゆとりとみどり振興局	22036	238	土地先行取得事業会計繰出金 公共	土地先行取得事業会計繰出金は、土地先行取得事業会計において、事業用地の先行取得にかかる財源となる起債利子支払資金等について、一般会計から土地先行取得事業会計へ貸付けるものである。	5,503,635	351,422	5,653,216	5,653,216	5,653,216	5,653,216	0	0	0	0	継続		
経済局	23001	239	大阪産業創造館 施設管理運営	指定管理者による大阪産業創造館の施設管理運営。利用者への安全かつ快適な施設の提供や貸館受付・使用料徴収収納事務等を行う。また、機能保持、サービス向上のための施設整備等を行う。	278,055	278,055	277,729	277,729	277,729	277,729	0	0	0	0	広域との役割分担	・府市統合本部において整理分析のうえ、あるべき姿を検証【B項目事業】	
経済局	23002	240	インテックス大阪管理運営	昭和60年5月に開業したインターナショナル・エジジプションセンター・大阪(インテックス大阪)の管理運営を行うとともに、国際見本市・イベント等の開催誘致を積極的に進め、企業取引の拡大と大阪の国際化及び経済の活性化を図る。	547,034	547,034	588,859	588,859	588,859	588,859	0	0	0	0	競争性の導入	・当面の管理運営委託にあたり、事業者のインセンティブが働くよう工夫したうえで公募し、稼働率の向上、競争性・透明性の確保を図る(平成25年度) ・施設のあり方について、府市統合本部で検証【B項目事業】	
経済局	23003	241	地方独立行政法人大阪市立工業研究所運営費 人件費関連	工業研究所は、技術相談や依頼試験分析、受託研究、情報提供など各種技術支援サービスを実施し、中小製造業の技術課題の解決を支援するとともに、産学官連携による共同研究開発を支援し、研究開発の成果を製品化・実用化につなげるなど、地域ものづくり産業の発展に寄与する技術支援機関として、大阪ものづくり企業の高付加価値化を支援することにより、企業競争力の強化を図る。	992,682	992,682	1,011,227	1,011,227	982,227	982,227	29,000	29,000	57,000	57,000	スリム化・統合化	・府市統合本部において整理分析のうえ、あるべき姿を検証【B項目事業】 ・給料月額等の減額等を実施(平成24年度～) ・市立工業研究所と府立産業技術総合研究所とのマネジメントの統合(平成25年度～)	
経済局	23004	242	成長産業チャレンジ支援事業(新)	企業が将来の成長を期待される「環境・エネルギー」分野及び「健康・医療」分野において新規事業へチャレンジしやすい環境を整え、次代の大阪経済を牽引する成長産業の創出を目指す。 ①技術・製品・ビジネスアイデアの事業可能性検証から研究開発、試験導入までを対象として、その費用の一部を補助することで事業実施を促進する。 ②補助金による支援に合わせて、技術面、マーケティング面などについても総合的かつ継続的に支援することにより、支援プロジェクトの事業化達成を図る。	149,500	149,500	152,596	152,596	152,596	152,596	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・成長戦略について府市で議論 ・成長戦略のあり方議論に向けて仕切り直す ・事業の廃止・再構築にあたっては、大阪府との連携が必要	
経済局	23005	243	クリエイティブ産業創出・育成支援事業	「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町」を中心に、クリエイター同士の連携や協働を促進し、その成果を広く情報発信することで、受注機会を増やし新たな市場を開拓できるよう競争力を強化する。また、ものづくり企業をはじめ様々な業種との多様なコラボレーションを促し、新たな商品・サービスの創出につなげるなど地域活力を高め、大阪経済全体の発展に寄与する。	107,812	107,812	93,726	93,726	93,726	93,726	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・成長戦略について府市で議論 ・成長戦略のあり方議論に向けて仕切り直す ・事業の廃止・再構築にあたっては、大阪府との連携が必要	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
経済局	23006	244	ソフト産業プラザ事業	ソフト産業プラザにおいて、インキュベーションオフィスの提供をはじめ、高度なネットワーク環境の提供や制作・開発に関わる機器・設備の提供といった制作環境サポート、専門スタッフによる経営や技術面での相談指導といったビジネスサポート等を実施することにより、映像・情報関連企業や成長分野産業の育成・振興を図る。	377,150	377,150	349,772	349,772	349,772	349,772	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性を検証し、効果があがっていないものについては見直す(平成25年度)	○
経済局	23007	245	大阪デザイン振興プラザ事業	・デザイン振興プラザの施設を設置・運営し、インキュベーションオフィスでのデザイナーの起業支援やデザイナーズオフィスの運営、セミナー等の開催によるデザインに携わる人材の育成と交流、ギャラリー等を活用した情報発信を行う。 ・同プラザ内に設置しているデザインビジネスプロモーションセンターにおいて、主に中小企業を対象としたデザイン相談や専門家派遣によるデザイン開発支援、デザイナー紹介などのマッチング、デザイン活用に関する情報誌の発行などによりデザイン活用に関する情報を提供する。	249,226	249,226	239,100	239,100	239,100	239,100	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性を検証し、効果があがっていないものについては見直す(平成25年度)	○
経済局	23008	246	健康・医療分野のビジネス創出事業 (ロボットテクノロジー、ヘルスケア)	・今後の市場成長が見込まれる健康・医療分野において、企業や研究機関・大学等との連携による研究開発や先進的テクノロジーを活用した製品・サービス開発の支援、各種ビジネスイベント、研究会やプロモーション等のビジネス活動支援を行う。 ・また、平成25年春にうめきた(大阪駅北地区)におけるロボットテクノロジー・医工連携拠点の開設に向け、医工連携・看工連携によるプロジェクト組成を促進し、ロボットテクノロジーを活用した健康・医療分野での新たな製品やサービスの開発につながる支援事業を実施する。	166,222	166,222	119,090	119,090	119,090	119,090	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・成長戦略について府市で議論 ・成長戦略のあり方議論に向けて仕切り直す ・事業の廃止・再構築にあたっては、大阪府との連携が必要	
経済局	23009	247	ATCエイジレスセンター事業	大阪経済を担う中小企業の活性化を目指し、今後の成長が期待される健康・福祉関連産業の振興を図るため、高齢社会に対応した福祉機器や福祉情報を発信する展示場を運営し、関連の中小企業のビジネス契機の醸成、ビジネス交流の場を提供する。	387,429	387,429	372,449	372,449	372,449	372,449	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性を検証し、効果があがっていないものについては見直す(平成25年度)	○
経済局	23010	248	ATCグリーンエコプラザ事業	・大阪経済を担う中小企業の活性化を目指し、21世紀に大きく成長することが期待される環境ビジネスの振興を図るため、環境ビジネスに関する情報を一堂に集積し、さらに新たな情報を発信する展示場を運営することにより、環境関連産業の育成・活性化を支援する。 ・最新の環境ビジネスを広く紹介することで、環境ビジネスの活性化を図り、地球温暖化問題への対応や循環型社会づくりに貢献する。	150,453	150,453	143,528	143,528	143,528	143,528	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性を検証し、効果があがっていないものについては見直す(平成25年度)	○

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
経済局	23011	249	ATC輸入住宅促進センター事業	本市の国際交易拠点としての役割を担っているアジア太平洋トレードセンター(ATC)内に設置した「ATC輸入住宅促進センター」を活用し、大阪の住宅関連中小企業の育成・振興を図ることを目的に、展示場の運営及び輸入住宅の総合情報提供、プロモーション活動を行う。	176,039	176,039	169,233	169,233	169,233	169,233	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性を検証し、効果があがっていないものについては見直す(平成25年度)	○
経済局	23012	250	地域経済活力創造事業(新)・(区)	地域の様々な主体と区役所による地域経済活性化に資する協働事業を支援するため、区役所へ分担金予算を配分するとともに、必要に応じて専門家を派遣する。 また、地域の事業者が身近な場所で経営相談が受けられるよう、区役所と連携して区役所経営相談を実施する。	107,764	107,764	107,603	107,603	107,603	107,603	0	0	0	0	区長による再構築	・平成24年度は、各区の意向を調査し、事業内容を精査したうえで実施 ・平成24年度中に各区が主体的に事業実施できる仕組みを構築し、平成25年度より各区の判断により実施する事業とする	
経済局	23013	251	店づくり支援センター事業	商業店舗づくりのノウハウの提供や経営改善に関するアドバイス等を行う情報発信・交流スペースとして、ATC内に「店づくり支援センター(商い繁盛館)」を設置し、独立開業者の支援、及び既存店の経営改善相談等を通じて、小売業等の振興を図る。	128,219	128,219	123,628	123,628	123,628	123,628	0	0	0	0	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性を検証し、効果があがっていないものについては見直す(平成25年度)	○
経済局	23014	252	融資制度の充実(代位弁済補助)	市内企業の99%を占め、大阪経済の基盤となっている中小企業の資金調達支援を目的とした制度融資の円滑な運営に向けて、大阪市信用保証協会が金融機関に対して行う制度融資にかかる代位弁済の一部を補助する。 具体的には、発生した代位弁済額の85%～100%を補助する。ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還される(返還金は、日本政策金融公庫(国)の保険金(代位弁済額の約7～9割)、及び回収金)	27,773,000	4,623,000	23,490,000	3,626,000	23,490,000	3,626,000	0	0	0	0	広域との役割分担	・中小企業者への円滑な資金供給は基本的に広域行政の役割 ・府市の信用保証協会を一本化し、効率化を図る(平成24年度) ・府市統合本部において整理分析のうえ、あるべき姿を検証【B項目事業】	
経済局	23015	253	融資制度の充実(保証料補助[緊急対策分のみ])	市内中小企業者が円滑に資金調達できるよう制度融資を実施しており、特定の制度融資を利用する際に支払い信用保証料補助の一部を補助している。 平成20年10月末から実施していた「大阪市緊急対策資金融資」についても、対象の信用保証料のうち、0.4%相当分を補助対象とした。ただし、補助金が多額となったため、本来一括で交付すべきところ、H21～H30年度までの10年分割で交付するものとし、H24年度で4年度目となる。	676,906	676,906	514,517	514,517	514,517	514,517	0	0	0	0	広域との役割分担	・中小企業者への円滑な資金供給は基本的に広域行政の役割 ・府市の信用保証協会を一本化し、効率化を図る(平成24年度) ・府市統合本部において整理分析のうえ、あるべき姿を検証【B項目事業】	
経済局	23016	254	「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援事業	在阪中小企業の海外展開を総合的に支援するため、製品開発から海外見本市への出展・製品改善に向けたフォローアップまでを個別一貫した販路開拓支援と国内での海外バイヤーとのビジネスマッチング支援の両輪としながら、海外市場のニーズに応じたものづくりや海外販路開拓のための各種事業を実施する。	108,039	108,039	100,875	100,875	100,875	100,875	0	0	0	0	広域との役割分担	・成長戦略について府市で議論 ・成長戦略のあり方議論に向けて仕切り直す ・事業の廃止・再構築にあたっては、大阪府との連携が必要	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試算)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
経済局	23017	255	貿易促進センター事業補助	本事業は、本市の国際交易拠点としての役割を担っているアジア太平洋トレードセンター(ATC)において、アジア太平洋トレードセンター株式会社(ATC(株))が実施している、アジア太平洋地域の優れたデザイナーやブランド製品、ファッション関連情報について展示・イベント等により紹介する取組について、大阪の中小企業大阪経済の国際化・活性化につながることから、経費の一部を補助するものである。	120,512	120,512	116,361	116,361	0	0	116,361	116,361	116,361	116,361	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性の観点から疑問があり、全面的に見直す(平成24年度)	○	
経済局	23018	256	大阪市貿易促進事業補助	本事業は、本市の国際交易拠点としての役割を担っているアジア太平洋トレードセンター(ATC)において、アジア太平洋トレードセンター株式会社(ATC(株))が、海外公的機関や海外企業、貿易関連の国内中小企業(貿易関連企業等)の集積を図ることを目的に実施している賃料の優遇措置の取組について、貿易関連企業等のうち、本市が補助対象として適当であると認められたものについて、経費の補助を行うものである。	500,091	500,091	452,745	452,745	0	0	452,745	452,745	452,745	452,745	事業スキーム再構築等	・施策の有効性・効率性の観点から疑問があり、全面的に見直す(平成24年度)	○	
経済局	23019	257	インテックス大阪補修工事	昭和60年の開業以来26年が経過している施設において、利用者の安全性や快適性を確保するとともに、老朽化や機能の陳腐化が利用促進の妨げとならないよう、利用者及び展示会等に重大な影響を及ぼす恐れのある設備等の補修工事を行う。	134,323	134,323	291,145	291,145	291,145	291,145	0	0	0	0	広域との役割分担	・施設のあり方について、府市統合本部で検証【B項目事業】		
経済局	23020	258	見本市産業の育成に向けたインテックス大阪の機能強化(新)	平成24年に開催が内定している世界規模の金融フォーラム「Sibos(サイボス)」を契機として、他の国際的催事の誘致促進や見本市産業の振興を図り中小企業の取引先拡大につなげていくため、インテックス大阪の施設機能を強化する。	247,030	247,030	0	0	0	0	0	0	0	0	廃止	・平成23年度終了事業		
経済局	23021	259	地方独立行政法人大阪市立工業研究所施設改修費	工業研究所は、技術相談や依頼試験分析、受託研究、情報提供など各種技術支援サービスを実施し、中小製造業の技術課題の解決を支援するとともに、産学官連携による共同研究開発を支援し、研究開発の成果を製品化・実用化につなげるなど、地域ものづくり産業の発展に寄与する技術支援機関として、大阪ものづくり企業の高付加価値化を支援することにより、企業競争力の強化を図る。こうした役割が果たせるよう、必要な改修を実施することにより、工業研究所の企業支援機能を維持するとともに、施設利用者及び職員の安全性の確保を図る。	123,825	123,825	103,395	103,395	103,395	103,395	0	0	0	0	0	広域との役割分担	・府市統合本部において整理分析のうえ、あるべき姿を検証【B項目事業】	
中央卸売市場	24001-1、24002	260a、261	特別会計繰出金 市場 企業債利息、特別会計繰出金 市場 一般会計補助金(業者指導監督経費)	一般会計から市場事業会計への繰出金をもって行う事業であり、卸売市場内の取引等の公正を期するため、卸売業者や仲卸業者等の市場内業者の指導、監督、許認可等の事業。	673,005	673,005	617,167	617,167	607,167	607,167	10,000	10,000	10,000	10,000	スリム化・統合化	・収支改善に努め、繰出金を圧縮 ・人件費削減の拡大(平成24年4月)による減		
中央卸売市場	24001-2	260a	特別会計繰出金 市場 企業債利息(基礎年金拠出金公的負担経費)	地方公営企業の経営健全化に資するため、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の全部について一般会計から市場事業会計へ繰出すものである。	25,983	25,983	22,959	22,959	22,959	22,959	0	0	0	0	継続			

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
中央卸売市場	24003	262	特別会計繰出金 市場 企業債元金償還金														・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
中央卸売市場	24004 24006	263、 265	特別会計繰入金 食肉市場事業 行政指導監督等経費	市場取引指導監督及びその他流通改善対策等に要する経費	624,082	624,082	591,220	591,220	578,220	578,220	13,000	13,000	13,000	13,000	スリム化・ 統合化	・収支改善に努め、繰出金を圧縮 ・人件費削減の拡大(平成24年4月)による減		
中央卸売市場	24005	264	特別会計繰入金 食肉市場事業 集荷対策(経常)	市民への安定・安心な食肉の供給をおこなうため、市場への出荷促進を図るために要する経費	912,623	644,482	404,598	404,598	404,598	404,598	0	0	0	0	継続			
環境局	25001	266	庁舎管理(ルシアス)	環境局総務部・環境施策部・事業部・施設部及び南東部環境保全監視グループの事務室であるあべのルシアス庁舎の賃借料及び共益費、環境局所有公用車の地下駐車場賃借料、並びにあべのルシアスビル屋上に設置している防災行政無線等設置場所賃借料の支出及び庁舎の管理。	243,229	243,229	243,229	243,229	243,229	243,229	0	0	0	0	継続			
環境局	25002	267	環境学習センター(生き生き地球館)の運営	市民の環境問題への理解と環境への負荷の低減に資する活動の支援・促進のために、環境学習及び実践活動の拠点施設として、環境学習センターの運営を行うとともに、自然体験観察園を活用した事業を実施する。平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間による運営を実施している。	154,486	140,870	154,503	141,214	154,503	141,214	0	0	0	141,214	廃止	・地域に密着した環境講座等の事業については、新しい基礎自治単位で実施 ・展示等を活用した環境啓発事業については廃止	○	
環境局	25003	268	粗大ゴミ収集	市民が排出する粗大ゴミ(家庭の日常生活から排出される最大の辺又は径が30cmを超えるもの、あるいは棒状で1mを超えるもの)を有料収集している。また、家庭の引越しや大掃除などで一時的に多量に排出されるゴミについても同様に収集している。なお、平成23年10月から粗大ゴミ収集の一部を民間に委託している。	224,971	224,971	229,899	229,899	229,899	229,899	0	0	0	0	民間活用の 拡大	・ゴミ収集全体の経営形態の議論を踏まえながら、経営形態の見直しにより、早期の委託化を実現 ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
環境局	25004	269	環境事業センター業務	環境事業センターの担当する事業を円滑かつ安定的に実施するため、環境事業センターの施設や機器の維持管理、運営に関する事務を行う。	764,571	762,781	768,151	766,316	768,151	766,316	0	0	0	0	新たな基礎自治 単位に合 わせて再編	・ゴミ収集全体の経営形態の議論や、区政の議論等を踏まえながら、市内11カ所のセンター統合を検討 ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
環境局	25005	270	汚染負荷量賦課金														・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
環境局	25006	271	埋立処分事業	本市の最終処分場である北港処分地において埋立処分を行うとともに、処分地を適正に維持管理する。	375,308	375,253	367,479	367,447	367,479	367,447	0	0	0	0	継続			
環境局	25007	272	屋内プール管理運営事業	焼却工場の建設・建替時に、循環型社会の形成に関する市民の意識の啓発及び市民の健康を増進することを目的として建設された此花・西淀川・住之江屋内プールの管理運営を行う。 平成18年からは指定管理者が各プールの運営を行っており、市民サービスの向上及びコスト削減を図っている。	168,295	158,509	158,666	151,832	158,666	151,832	0	0	0	94,835	新たな基礎自治 単位に合 わせて再編	・売却または廃止 (区が存続を要望するものは、区へ移管させた上で存続)	○	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
環境局	25008	273	焼却処分事業	市民等より排出されるごみを関係法令等を遵守しつつ適正に全量処理するため、ごみ焼却工場及び粗大ごみ破砕施設(9焼却工場と2破砕施設)の運転・維持管理業務を行うと共に、その運転・維持管理に必要な光熱水費の支出や工業薬品の購入、排ガス・排水測定及びごみの燃え殻の運搬委託等を実施している。	3,169,071	3,159,459	3,161,063	3,158,806	3,161,063	3,158,806	0	0	456,062	456,062	統合本部 検討事項	・経営形態の検討 ・ごみの減量に向けた普通ごみ有料化の検討 ・再任用職員の活用など作業体制の効率化 ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
環境局	25009	274	管路輸送事業	本施設は、南港及び森之宮地区において、地下に埋設されたパイプ内に空気の流れを作り、その流れに乗せてごみを各家庭から焼却工場及び中継センターまで輸送するもので、住民がいつでもどこでもごみを排出できる利便性と衛生性を兼ね備えた設備であり、本事業は同施設の運転維持管理を行うものである。 南港ポートタウンについては、昭和50年代に建設された計画住宅団地であり、都市交通システムニュートラムの導入、住環境の保全を図るノーカーゾーン形成などの他、新しい都市基盤の1つとして管路輸送施設を導入した。	123,284	123,282	126,629	126,627	126,629	126,627	0	0	5,211	126,627	廃止	・管路輸送業務を廃止し、普通ごみ収集へ移行	○	
環境局	25010	275	資源ごみ収集	市民が排出する資源ごみ(空きびん・空き缶・ペットボトル・金属製の生活用品)を直営で分別収集し、民間委託により種類別に選別・保管を行い、資源化対象物を再商品化事業者へ引渡し、リサイクルを図っている。なお、資源化対象物のうち、空きびん(その他色)等については、指定法人を通じ再商品化事業者においてリサイクルを図っている。	402,500	402,500	323,221	323,221	323,221	323,221	0	0	0	0	民間活用 の拡大	・ごみ収集全体の経営形態の議論を踏まえながら、経営形態の見直しにより、早期の委託化を実現 ・鶴見リサイクル選別センターの廃止 ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
環境局	25011	276	容器包装プラスチック収集	市民が排出するプラスチック製容器包装廃棄物を直営で分別収集し、民間委託により異物除去・保管を行い、指定法人を通じ再商品化事業者においてリサイクルを図っている。	627,415	453,380	575,379	452,081	575,379	452,081	0	0	0	0	民間活用 の拡大	・ごみ収集全体の経営形態の議論を踏まえながら、経営形態の見直しにより、早期の委託化を実現 ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
環境局	25012	277	斎場の管理運営	斎場では、市町村長の火葬許可を受けたご遺体を火葬するため、ご遺体の受入れ、火葬・収骨を行う業務や通夜式・告別式を行う式場施設並びに火葬施設の維持管理業務を行っている。	424,967	424,547	440,263	439,903	440,263	439,903	0	0	0	0	民間活用 の拡大	・民間活用が可能な業務 ・経営の合理性の観点から、広域に移管		
環境局	25013	278	霊園の管理運営	市設霊園における利用者からの各種届出に関する事務や霊園の整備・維持管理業務	327,419	227,205	331,719	225,360	331,719	225,360	0	0	0	0	基礎・広域 へ分割再 編	・広域マターである大規模霊園は、指定管理者で管理。 ・比較的小さな霊園は、コミュニティとして地域で管理		
環境局	25014	279	太陽光発電普及促進事業	国の太陽光発電補助事業にあわせて、本市独自の補助制度により、家庭や事業所における太陽光発電施設の普及を促進し、もって温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、大阪・関西に集積している太陽電池産業及び関連する中小企業の振興に寄与する。	220,606	220,606	299,375	0	0	0	299,375	0	0	0	0	廃止	・太陽光発電のさらなる普及・拡大を国民全体の支援により促進する制度が国で設けられている	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
環境局	25015	280	既設工場一般整備	市民等より排出されるごみを適正に全量処理するため、ごみ焼却工場及び粗大ごみ破碎施設(9焼却工場と2破碎施設)について、法令等に定められた点検の実施や法定検査に合格するための整備工事及び法令等で定められた排出基準等を遵守するための公害対策設備の整備工事等を実施している。また、故障等により工場が緊急停止した場合の、早急な復旧工事等も実施している。	2,896,578	2,896,578	2,896,578	2,896,578	2,896,578	2,896,578	0	0	0	0	継続		
環境局	25016	281	道路清掃	市民の快適な生活環境を保全するため、主要幹線道路の車道清掃、歩道の植樹帯等の除草及び清掃、橋の歩道・歩道橋の清掃を民間委託により実施している。	542,919	542,919	562,489	562,489	562,489	562,489	0	0	0	0	継続		
環境局	25017	282	斎場の管理運営(整備費)	斎場では、市町村長の火葬許可を受けたご遺体を火葬するため、ご遺体の受入れ、火葬・収骨を行う業務や通夜式・告別式を行う式場施設並びに火葬施設の維持管理業務を行っている。	168,781	168,781	183,537	183,537	183,537	183,537	0	0	0	0	継続	・整備経費の精査	
都市整備局	26001	283	建築計画調査事務等	各局の依頼により、市設建築物の建設、整備等に関する業務を行う。業務実施にあたっては、コスト削減を図りつつ、耐震化等による防災性の向上やユニバーサルデザインへの対応、長期利活用による地球環境への配慮といった公共建築物に求められる性能を確保する。また、局計画検討委員会等を適宜開催し、整備の基本方針・考え方の総合的な検討や良好なデザインへの取組みを行う。さらに、本市の建築技術の取りまとめとして、建築情報の収集・管理、及び各局に対する技術的協力・指導を行う。	479,170	479,170	440,334	440,334	440,334	440,334	0	0	0	0	競争性の導入	・(財)大阪市建築技術協会に対する随意契約の見直し(競争入札による委託先の決定、派遣職員の引き上げによる随意契約委託業務の直営化) ・委託業務の直営化に伴う大阪市の事務処理体制の構築が必要	
都市整備局	26002	284	住まい情報センター他	住まい情報センターを拠点として、住まいに関する各種の情報提供等や相談対応等を行うとともに、住まいに関するセミナーやシンポジウム等の開催、住まい関連の図書や資料を揃えたライブラリーの設置などによる普及啓発を実施している。また、大阪の住まいや暮らしの歴史等の展示や広報誌の発行などにより、「住むまち・大阪」の魅力情報を発信し、大阪市に対する愛着とイメージアップを図っている。	449,352	252,921	378,906	201,317	378,906	201,317	0	0	0	0	一部廃止	・住宅情報の提供は、民間に任せ、廃止 ・相談・啓発事業については、各区へ移管し、地域の実情に応じて対応 ・専門的な相談については、複数区連携で対応するなど、効率的に実施 ・住まいのミュージアムについては、より展示を活かす観点から他の博物館との統合、または廃止(平成28年度)【A項目事業】 ・移管・廃止後の施設については、賃貸、または売却	○
都市整備局	26003	285	市営住宅の維持管理事務等	・市営住宅にかかる入居者募集・決定、家賃収納・滞納整理、適正な居住指導などの管理業務。 ・市営住宅用地等の財産管理業務。 ・市営住宅附帯駐車場の維持管理業務。	1,756,583	1,756,583	1,524,638	1,524,638	1,524,638	1,524,638	0	0	0	0	競争性の導入	・指定管理者制度の導入(平成25年度) ・現在は、公営住宅法に基づく大阪市住宅供給公社の管理代行(随意契約) ・公営住宅の需給状況、人口等の社会動向などを踏まえ、今後のめざすべき市営住宅戸数の検討【A項目事業】	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
都市整備局	26004	286	特別会計繰出金 市 街地再開発事業繰出 金	本事業は、天王寺・阿倍野ターミナルの南西に広がる約28ヘクタール、権利者数3,000人以上を対象に昭和51年度から進めている第二種市街地再開発事業である。土地の高度利用と都市機能の更新等を図ることを目的に、公共施設と再開発ビルを総合的に整備して安全で安心な住みよいまち、賑いと魅力のあるまちの形成を図る事業である。 【本事業の収支不足充当のための繰出金】	10,406,543	9,765,543	19,024,410	533,796	19,024,410	533,796	0	0	0	0	スリム化・ 統合化	・収支改善に努め、繰出金を圧縮	
都市整備局	26005	287	長吉東部地区	平野区東南部八尾市に隣接する約45haの区域において、農地や未利用空地の無秩序な市街化進行を防止し、健全で良好な住宅市街地の形成を図るため、本市が事業主体として施行する土地区画整理事業の実施によって宅地の区画形質の変更及び道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、一体的かつ面的に計画的な市街化形成を図る。	978,000	127,050	1,700,000	86,303	1,700,000	86,303	0	0	0	0	廃止	・事業の早期収束を図られたい(平成24年度に換地処分を終了予定)	
都市整備局	26006	288	三国東地区	土地区画整理事業の施行により、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図る。また、建物移転による建物の更新を促すことなどにより、地域全体の防災性や安全性の向上を図り、都市居住が持つ魅力の高いまちづくりを進める。	1,797,000	113,050	2,042,000	134,000	2,042,000	134,000	0	0	0	0	継続	・事業費の平準化を図られたい(平成32年度に換地処分を終了予定)	
都市整備局	26007	289	人件費(2部)	区画整理関係事業に係る職員の人件費	1,609,982	1,609,982	1,428,930	1,428,930	1,428,930	1,428,930	0	0	0	0	継続		
都市整備局	26008	290	人件費(2部)	公営住宅建設関係事業(公営住宅建設、ストック総合改善、団地再生モデルプロジェクト、市営住宅耐震改修等)に係る職員の人件費	828,546	828,546	794,267	794,267	794,267	794,267	0	0	0	0	継続		
都市整備局	26009	291	民間老朽住宅建替支 援事業	民間老朽住宅の自主更新を促進するため、全市域を対象に、建替相談やハウジングアドバイザーの派遣、建替建設費補助、従前居住者家賃補助等を行っている。面的な災害の可能性の高い「防災性向上重点地区」や、そのうち国の基準に基づき抽出した「特に優先的な取り組みが必要な密集市街地」においては、建替建設費補助の要件緩和や補助率優遇等を行っている。	357,189	134,986	299,822	136,285	299,822	136,285	0	0	0	0	継続	・現下の財政状況、選択と集中の観点から事業規模の縮小も検討	
都市整備局	26010	292	人件費(2部)	住環境整備関係事業(生野区南部地区整備事業、住宅地区改良事業、民間老朽住宅建替支援事業、狭あい道路拡幅促進整備事業、主要生活道路不燃化促進整備事業、まちかど広場整備事業、密集住宅市街地の整備方策検討調査、改良住宅建替事業等)に係る職員の人件費	278,720	278,720	251,957	251,957	251,957	251,957	0	0	0	0	継続		
都市整備局	26011	293	公社住宅事業 (非裁量経費)	老朽化した公社賃貸住宅の建替えにあたり、新たに建設し管理する優良な賃貸住宅に対して、特定優良賃貸住宅制度等の国の補助制度を活用し、建設費補助や住宅金融支援機構融資に対する利子補給等を実施するとともに、入居者の家賃を減額するための費用補助を実施することにより、市内の居住水準の向上と定住促進を図る。	436,022	301,060	403,171	282,260	403,171	282,260	0	0	0	0	継続	・平成16年度以前に供給計画を認定した団地の家賃減額補助のみを計上(管理開始後20年間) ・既認定団地の入居者は補助制度を前提に入居しており、事業費削減が困難 ・府市統合本部で議論【B項目事業】	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
都市整備局	26012	294	公社住宅事業 (裁量経費)	老朽化した公社賃貸住宅の建替えにあたり、新たに建設し管理する優良な賃貸住宅に対して、特定優良賃貸住宅制度等の国の補助制度を活用し、建設費補助や住宅金融支援機構融資に対する利子補給等を実施するとともに、入居者の家賃を減額するための費用補助を実施することにより、市内の居住水準の向上と定住促進を図る。	41,699,208	527,278	437,261	339,043	437,261	339,043	0	0	0	0	継続	・家賃減額補助については、平成17年度以降に供給計画を認定した団地(270戸)が対象 ・既認定団地の入居者は補助制度を前提に入居しており、事業費削減が困難 ・府市統合本部で議論【B項目事業】	
都市整備局	26013	295	民間すまいりんぐ供給事業 (非裁量経費)	民間土地所有者等が建設する中堅層向けの居住環境が良好な賃貸住宅(民間すまいりんぐ)を、大阪市住宅供給公社、又は市指定の民間指定法人が、一定期間、借上げ又は管理受託により管理し、中堅層を対象に賃貸するもので、国と市は建設費の一部及び入居者の家賃を減額するための費用を補助する。なお、新規の供給計画の認定は、平成15年度をもって停止している。	1,792,981	1,400,366	1,502,608	1,221,526	1,502,608	1,221,526	0	0	0	0	継続	・既に新規供給の認定は平成15年度をもって停止しており、残る補助期間分(平成34年度まで)の予算計上 ・既認定団地の入居者は補助制度を前提に入居しており、事業費削減が困難	
都市整備局	26014	296	民間すまいりんぐ供給事業 (裁量経費)	民間土地所有者等が建設する中堅層向けの居住環境が良好な賃貸住宅(民間すまいりんぐ)を、大阪市住宅供給公社、又は市指定の民間指定法人が、一定期間、借上げ又は管理受託により管理し、中堅層を対象に賃貸するもので、国と市は建設費の一部及び入居者の家賃を減額するための費用を補助する。なお、新規の供給計画の認定は、平成15年度をもって停止している。	627,826	347,235	742,209	406,937	742,209	406,937	0	0	0	0	継続	・既認定団地の入居者は補助制度を前提に入居しており、事業費削減が困難	
都市整備局	26015	297	新婚世帯向け家賃補助	受給資格を満たす、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して、家賃の一部を最長72ヶ月間補助することにより若年層の市内居住を促進する。	4,921,331	4,356,030	4,850,397	4,285,096	4,151,031	3,652,908	699,366	632,188	1,470,632	2,262,630	一部廃止	・若年層に対する支援策として、より有効な施策に転換を図る ・新規募集の停止(最終的には、マーケティングリサーチの結果を見て判断)	○
都市整備局	26016	298	建築物の耐震化の促進	民間建築物の耐震化を促進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく指導や認定のほか、各種広報や相談会の開催等により、耐震化の必要性や方法、補助制度等についての普及啓発を行うとともに、実績のある事業者の情報提供・紹介を行う。また、一定要件を満たす民間住宅について、耐震診断や耐震改修に要する費用の一部を補助する。	589,669	255,237	381,228	166,133	381,228	166,133	0	0	0	0	継続	・現下の財政状況、選択と集中の観点から事業規模の縮小も検討	
都市整備局	26017	299	人件費(2部)	民間住宅助成関係事業(建築物の耐震化の促進住宅事業費、HOPEゾーン事業、マイルドHOPEゾーン事業、新婚世帯向け家賃補助、子育て世帯向け分譲住宅購入、融資等利子補給、特定賃貸住宅建設資金融資、マンション管理・建替支援事業、今後の住宅政策の企画・立案等に関する調査等)に係る職員の人件費	401,006	401,006	431,383	431,383	431,383	431,383	0	0	0	0	継続		

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
都市整備局	26018	300	住宅補修費	市営住宅の建物や設備を良好な状態に維持するため、経常的・緊急的に発生する故障や不具合への対応、新規貸付のための空家補修などの「一般補修」や、関係法令に基づき定期的に行う「保守点検」、住宅としての機能の維持向上を目的とした外壁改修・屋上防水工事・電気容量改善などの「計画補修」を実施している。 【市営住宅補修事業(新規貸付のための空家補修を除く)】	6,747,953	3,601,687	7,251,482	3,769,893	7,251,482	3,769,893	0	0	0	0	競争性の導入	・指定管理者制度の導入(平成25年度) ・計画修繕・空家修繕の業者選定の競争性の確保 ・現在は、公営住宅法に基づく大阪市住宅供給公社の管理代行(随意契約) ・公営住宅の需給状況、人口等の社会動向などを踏まえ、今後のめざすべき市営住宅戸数の検討【A項目事業】	
都市整備局	26019	301	住宅補修費(管理担当)	市営住宅の建物や設備を良好な状態に維持するため、経常的・緊急的に発生する故障や不具合への対応、新規貸付のための空家補修などの「一般補修」や、関係法令に基づき定期的に行う「保守点検」、住宅としての機能の維持向上を目的とした外壁改修・屋上防水工事・電気容量改善などの「計画補修」を実施している。 【市営住宅補修事業(新規貸付のための空家補修)】	2,009,199	2,009,199	1,932,173	1,932,173	1,932,173	1,932,173	0	0	0	0	競争性の導入	・指定管理者制度の導入(平成25年度) ・計画修繕・空家修繕の業者選定の競争性の確保 ・現在は、公営住宅法に基づく大阪市住宅供給公社の管理代行(随意契約) ・公営住宅の需給状況、人口等の社会動向などを踏まえ、今後のめざすべき市営住宅戸数の検討【A項目事業】	
都市整備局	26020	302	住宅共同施設整備事業	市営住宅の集会所、児童遊園、緑地、附帯駐車場等の共同施設を良好な状態に維持するため、補修や整備を行う。また、附帯駐車場がない既存市営住宅において、駐車場を整備する。	559,184	459,863	528,596	434,275	528,596	434,275	0	0	0	0	競争性の導入	・指定管理者制度の導入(平成25年度) ・現在は、公営住宅法に基づく大阪市住宅供給公社の管理代行(随意契約) ・市営住宅本体の管理と一体的な指定管理とすべきかどうかの検討(空き区画の時間貸、月極貸など)【A項目事業】	
都市整備局	26021	303	特別会計繰出金 市街地再開発事業繰出金	本事業は、天王寺・阿倍野ターミナルの南西に広がる約28ヘクタール、権利者数3,000人以上を対象に昭和51年度から進めている第二種市街地再開発事業である。土地の高度利用と都市機能の更新等を図ることを目的に、公共施設と再開発ビルを総合的に整備して安全で安心な住みよいまち、賑いと魅力のあるまちの形成を図る事業である。 【再開発補助(市費負担分)の繰出金】											スリム化・統合化	・整理番号286に一括計上・整理	
都市整備局	26022	304	土地先行取得事業会計繰出金 公共	土地先行取得事業会計は、公共用地を先行取得し、後日、当該事業費で繰戻す制度の収支を整理しているものである。 過年度に先行取得した用地の一部を一般会計で再取得することに伴う売却代収入を一般会計へ繰出す(返済)仕組みであるが、厳しい財政状況等の理由から事業化が遅れ、特別会計のまま先行取得用地が長期保有となり、公債費会計への繰出金の財源(財産売却代)が確保できないため、その収支を補うための貸付金として一般会計からの繰出を行っている。	3,064,963	437,800	12,607,003	3,405,416	12,607,003	3,405,416	0	0	0	0	継続		
建設局	27001 27002	305、 306	土木費 土木管理費 土木総務費	土木総務費のうち約8割が建設局庁舎の賃借料となっているため、庁舎賃借料について記載する。 (なお、残費用は光熱水費、通信運搬費、庁舎清掃等の委託料となっている。)	656,188	654,354	549,872	549,632	549,872	549,632	0	0	0	0	継続	・大阪市の厳しい財政状況を踏まえ、高熱水費等のさらなる節減を図る	
建設局	27003	307	土木費 道路橋梁費 道路管理費	道路管理費のうち約8割が道路照明灯等の電気代となっているため、その項目について記載する。 (なお、残費用は委託料、通信運搬費等、道路管理にかかる経常経費となる)	1,533,757	1,395,775	1,571,627	1,430,054	1,571,627	1,430,054	0	0	0	0	継続	・電気料金の改定の影響を大きく受ける	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
建設局	27004	308	土木費 土木管理費 水防組合費(水防事務 組合分担金)	水防事務組合は地方自治法に規定された一部事務組合であり、地域住民で組織された総勢約9,400人の水防団員で構成される水防団によって、水防訓練の実施や資機材の整備等水防体制の強化に努め、河川・海岸の堤防の監視・警戒等の水防活動を行いながら、総面積約335キロ平方メートルの地域住民と生命と財産を守っている。	329,332	329,332	324,209	324,209	324,209	324,209	0	0	0	0	継続	・広域レベルで扱うべき内容も含まれていると考えられるが、水防法は、水防責任を市町村の果たすべき責任としている ・各水防組合に予算・決算等の財務情報の積極的な開示を実施させるとともに、さらなる経費削減に努める必要がある	
建設局	27005	309	土木費 河川費 河川 管理費	都市に残された貴重な水辺空間である市内河川の問題を保全し、都市を水害から守る河川の治水機能を維持するため、機械電気設備など河川施設の維持管理を行う。	127,059	127,059	146,905	146,905	146,905	146,905	0	0	0	0	継続		
建設局	27006 27007	310、 311	道路改築（左岸線2 期・天王寺大和川線 (別途地方費分)除く) 道路改築（天王寺大 和川線:旧阪和線緑地 部分）	都市計画道路は、都市の発展を計画的に誘導し、秩序ある市街地を形成し、合理的な土地利用を図るために必要な道路(幹線道路、補助幹線道路等)である。道路改築事業は、都市計画道路の新設・拡幅の整備を行い、交通機能、防災機能、市街地形成機能、空間機能等を向上させるものである。	7,924,944	332,753	6,271,708	322,008	6,271,708	322,008	0	0	0	0	広域との 役割分担	・改革PT(公共事業の見直しTF)であり方を検討	
建設局	27008	312	人件費(2部)	道路整備事業等に従事する職員にかかる人件費	1,214,905	1,214,905	1,119,863	1,119,863	1,119,863	1,119,863	0	0	0	0	継続		
建設局	27009	313	舗装維持補修	道路を安全に安心して通行できるよう、経済的で効率的な予防保全を考慮した舗装補修を実施している。また、市民要望や道路巡視で発見された舗装に発生した損傷なども暫定的に舗装補修を実施している。	3,335,266	487,966	3,288,500	502,850	3,288,500	502,850	0	0	0	0	区長による 再構築	・基礎自治体への事業移管	
建設局	27010	314	道路施設維持補修	円滑で安全な交通の確保、道路環境の保全のため、道路の適切な維持管理を実施している。道路施設のうち、交通安全施設、地下道・アンダーパスなど多様な構造物を適正に維持管理するための調査、計画、点検、補修工事などを実施している。	823,940	544,190	999,382	586,120	999,382	586,120	0	0	0	0	基礎・広域 へ分割再 編	・施設管理の担い手の最適化(施設の規模等にしながら、基礎と広域の自治体にそれぞれ移管する) ・事業費の平準化を図りたい	
建設局	27011	315	道路照明灯	夜間の交通事故防止及び円滑な交通確保を図るとともに副次的に防犯上の効果を図る事業である。市民に安心を与える明るさ(平均照度4ルクス)を確保するため、生活道路の道路照明灯を現在の約60メートル間隔の中間部(約30メートル間隔)に増設していく。また、既設の道路照明灯においても球切れなどの更新時に光源を、水銀ランプ・高圧ナトリウムランプから発光効率の高いLED灯に改良していく事業である。	1,069,800	120,800	1,479,991	525,213	1,479,991	525,213	0	0	0	0	継続	・事業費の平準化を図りたい	
建設局	27012 27017	316、 321	放置自転車対策事業 キタ、ミナミにおける市 民協働手法による放 置自転車対策事業	鉄道駅周辺に集まる自転車利用を対象に、主として次の施策を実施することで道路の通行機能の維持を図っている。 ①有料駐輪場整備及び管理運営 ②マナー啓発などPR活動 ③放置自転車の撤去 ④撤去自転車の保管返還 ⑤未返還自転車の売却処分	1,299,361	1,033,505	920,916	878,836	920,916	878,836	0	0	0	0	区長による 再構築	・基礎自治体への事業移管(地域の実情に応じた放置自転車対策の実施) ・実情に即した効率的撤去の実施	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
建設局	27013	317	道路台帳整備	道路管理者が保管する道路台帳(調書・図面)については、道路法第28条及び道路法施行規則第4条の2により、調製・保管、閲覧義務及び記載事項が定められており、適正な道路管理を行うための必要不可欠な資料である。市域全体の道路区域を確定し道路台帳の整備完了を図ることを目的としている。	232,506	232,506	120,406	120,406	120,406	120,406	0	0	0	0	スリム化・ 統合化	・事業費の削減(国の調査(都市部官民境界基本調査)を活用することによる見直し(平成24年度～平成26年度))	
建設局	27014	318	道路公社駐車場建設 資金償還に伴う資金 借入金利子補給補助	平成20年に市会で承認を受けて策定した、道路公社の経営健全化にかかる計画の債務処理方針のひとつとして、利息の累増を抑制するため、道路公社駐車場建設資金償還に伴う資金借入金に係る利息を予算の範囲内で補助する。	379,474	379,474	414,481	414,481	414,481	414,481	0	0	0	0	事業ス キーム再 構築等	・資金借入金利子補給継続の妥当性の検討	
建設局	27015	319	利子負担金													・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
建設局	27016	320	国直轄事業負担金	国直轄事業負担金は道路法第53条外に基づき、一般国道(指定区間)の新設・改築費用の一部を都道府県または指定都市が負担する義務的経費である。	1,298,000	130,000	886,000	89,000	886,000	89,000	0	0	0	0	廃止	・国直轄事業は国の負担で行うべきであり、地方負担は早期に廃止すべきである ・国に対し、国直轄事業に対する地方負担の早期廃止並びに国直轄事業の地方への移譲に伴う財源措置を要望する	
建設局	27018	322	橋梁保全	本市管理橋梁は、古くから都市基盤整備が進んできたため、橋齢50歳を超える割合は、全国平均6%に対し、19%と高齢化が進んでおり、近い将来、集中して更新時期を迎えることが予想され、橋梁の老朽化対応は喫緊の課題となっている。このため、アセットマネジメントを導入し、橋梁を計画的に予防保全することで、橋齢100歳以上に長寿命化することを目指すとともに、架替対象橋梁を厳選することで、大幅なコスト縮減と事業費の平準化を図るものである。	1,399,450	551,850	1,450,200	557,323	1,450,200	557,323	0	0	0	0	継続	・事業費の平準化を図りたい(橋梁維持管理システムに基づく、定期的、効率的な維持管理を推進)	
建設局	27019	323	鋼橋塗装	本市の橋梁は、鋼部材によるものが全橋梁の90%を占め、全国的にも特筆すべき特徴があり、本市の橋梁を維持管理していく上で、鋼橋の塗装塗替は必要不可欠なものである。本市では、平成17年度よりBMS(ブリッジマネジメントシステム)を導入し、損傷が軽微なうちに、こまめに塗替することで、橋を長寿命化するという手法である計画的予防保全を行っている。この結果、橋梁の一生にかかるトータル事業費(LCC:ライフサイクルコスト)の削減を図るものである。	400,000	372,350	400,000	358,097	400,000	358,097	0	0	0	0	継続	・事業費の平準化を図りたい(橋梁維持管理システムに基づく、定期的、効率的な維持管理を推進)	
建設局	27020	324	下水道事業会計繰出 金(特例債元金償還相 当分)													・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
建設局	27021 ~ 27024	325 ~ 328	下水道事業会計繰出金 (支払利息相当分・減価償却費相当分・収益的収支人件費相当分・物件費相当分)	一般会計が負担すべき経費について、総務省繰出基準に基づいて一般会計から下水道事業会計に繰出されるものである。 対象経費:雨水処理・高度処理に要する経費、下水道に排除される下水の規制・水洗便所に係る改善命令等に関する事務経費、流域下水道の建設・緊急下水道整備特定事業・下水道事業債(特例措置分)の償還・臨時財政特例債等の償還等に要する経費	30,819,955	30,819,955	30,285,142	30,285,142	30,077,142	30,077,142	208,000	208,000	208,000	208,000	スリム化・統合化	・収支改善に努め、繰出金を圧縮 ・人件費削減の拡大(平成24年4月)による減		
建設局	27025	329	土地先行取得事業会計繰出金 公共	土地先行取得事業会計において、事業用地の先行所得にかかる事業費の財源となる起債の利子支払資金等について、一般会計から土地先行取得事業会計へ貸付けるものである。	9,407,954	4,302,110	12,607,003	3,405,416	12,607,003	3,405,416	0	0	0	0	継続			
港湾局	28001	330	臨港緑地等維持管理	臨港緑地は、市民が海に近づき親しむことができる水辺空間として利用することや、港で働く人々等が、憩い集う場所として整備されているもので、特に海辺の危険性の高い場所を、安全快適に利用していただくため施設の保守点検などの維持管理は重要な事業である。	100,345	100,345	105,773	105,773	105,773	105,773	0	0	0	0	民間活用の拡大	・業務見直しや施設の供用休止などで直営業務の見直しを行う。その後、できるところから民間委託を進める		
港湾局	28002	331	大阪港咲洲トンネル維持管理	大阪港咲洲トンネルは、臨海部と都心部をネットワークで直接結ぶ海底トンネルであり、その管理運営を指定管理者制度を導入している。トンネル内の防災と安全な通行を図るため、照明設備・防災設備・換気設備を常に良好な状態に維持し、さらに換気所には24時間監視の集中監視室を設け、利用者の安全で快適な通行の確保に努めている。	484,019	484,019	484,184	484,184	484,184	484,184	0	0	0	0	継続	・平成25年度以降、通行料の無料化を実施すれば、料金収集業務の費用(約80,000千円)等の減が生じる ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28003	332	夢咲トンネル維持管理	夢咲トンネルは、臨海部における幹線道路網を形成を目的に平成21年に供用を開始した。先に供用している咲洲トンネルと同様、海底トンネルという特殊性から、トンネル内の防火と安全を図るため、照明設備・防火設備等を設置しており、これらの設備等を常時良好な状態に保つ必要があり、咲洲トンネルとの一体管理を行い、コスト縮減を図っている。	196,000	196,000	217,000	217,000	217,000	217,000	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28004	333	改修(直轄)主航路浚渫 (主航路浚渫)(新)	現在、大阪港では基幹航路の維持拡大に必要な岸壁水深-15~16mの夢洲コンテナターミナルが整備されているが、主航路については、水深-14.3m、幅員350mであり、水深-15m確保されていないため航行上の制約がある状況である。そこで、港湾法第52条に基づく国直轄事業として、主航路を水深-15mに増深し、幅員を400m拡幅する工事を実施し、大阪港の航路の維持・拡大、コンテナ取扱量の増加を目指す。本市は、港湾管理者として、国土交通省と協議・調整の上、同法に基づき、費用の負担を行っている。	1,032,000	104,000	667,000	67,000	667,000	67,000	0	0	0	0	0	廃止	・国直轄事業(平成24年度に第一段階事業が終了する) ・府市統合本部で議論【A項目事業】	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
港湾局	28005	334	単独事業北港処分地管理運営 (北港処分地管理運営)	北港処分地南地区(夢洲)第2・3区において、本市が排出者として処理責任を負う港内・河川浚渫土砂等の処分を行っており、本処分地における浚渫土砂等の受入並びに処分地の適正な管理運営を行う。	244,210	244,210	167,433	167,433	167,433	167,433	0	0	0	0	競争性の導入	・随意契約から競争入札に切り替えることにより、競争性の確保を図る ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28006	335	単独事業道路維持補修 (道路維持補修)	道路を安全かつ適正に維持管理していくことが強く求められており、港湾機能維持、災害発生時緊急通路維持などの観点から、安全性などを踏まえながら補修箇所を策定し、事業実施を図る。	118,243	118,243	70,900	6,900	70,900	6,900	0	0	0	0	民間活用の拡大	・大部分は民間委託であるが、残る直営部分について、民間委託化を進める		
港湾局	28007	336	単独事業港湾施設保安対策 (港湾施設保安対策)	「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく港湾施設の保安対策として、対象となる30施設にフェンス・ゲート・監視カメラ・侵入検知センサー等の保安機械設備の整備を行い、施設の出入管理・巡視・監視や関係機関との連携による保安対策業務を実施している。	334,081	334,081	324,814	324,814	324,814	324,814	0	0	0	0	競争性の導入	・随意契約の解消を図る必要がある ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28008	337	港湾局庁舎(ATC・ITM棟)賃借料	港湾局本庁舎として必要なため賃借している。	182,083	182,083	214,457	214,457	214,457	214,457	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28009	338	夢洲コンテナ埠頭施設整備メガオペ貸付金等事業	夢洲コンテナターミナル(C-10~12)は、岸壁等の下物整備を公共セクターが実施し、荷役機械等の上物整備については民間セクターが実施する。大阪市はこの民間セクターが整備する荷役機械等の費用の一部について貸付を行う。	986,560	110,480	0	0	0	0	0	0	0	0	廃止	・平成23年度をもって終了 ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28010	339	人件費(2部)	職員の人件費	1,650,103	1,650,103	1,689,644	1,689,644	1,689,644	1,689,644	0	0	0	0	継続			
港湾局	28011	340	単独事業 防潮堤延命化対策 (防潮堤延命化対策)	高潮や地震、津波などの災害から市民の生命・財産を守るために、老朽化した既存の防潮施設の機能維持のための点検を行い、効率的な補修等を実施する。	127,444	127,444	13,499	13,499	13,499	13,499	0	0	0	0	民間活用の拡大	・直営作業について、民間活用の拡大を図る ・府市統合本部で議論【A項目事業】		
港湾局	28012	341	新人工島土地造成事業 航行安全対策	平成13年度、新島工事を開始する際に、船舶の航行環境が悪化することとなった。そこで、船舶の航行安全を確保するための対策を講じることが、学識経験者・海事関係者等で構成する委員会にて決定した。その対策とは特定水域において、一定以上の大きさの船舶の行き会いを防止すること及び航行船舶に対して他船の航行状況を正確に情報提供することである。そのため、レーダー、カメラ、電光掲示板等の諸設備を整備し、それらを使用し、船舶に情報提供することで、大阪港全体の安全を確保している。	146,886	108,050	174,764	164,772	174,764	164,772	0	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)		主要 検討 項目
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	
港湾局	28013	342	土地先行取得事業会計繰出金 公共	土地先行取得事業会計繰出金は、土地先行取得事業会計において、事業用地の先行所得にかかる事業費の財源となる起債の利子支払資金等について、一般会計から土地先行取得事業会計へ貸付けるものである。	50,392	50,392	100,194	100,194	100,194	100,194	0	0	0	0	継続		
会計室	29001	343	公金取扱事務費(公金取扱手数料)	・地方自治法の規定に基づき、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関を指定し、本市の公金を取扱わせる。 ・各金融機関に対して、公金の収納件数に応じて、それにかかる公金取扱手数料を支払う。	103,172	103,172	101,628	101,628	101,628	101,628	0	0	0	0	継続	・新たな基礎自治体への移行を視野に入れた効率的な仕組みの検討が必要	
会計室	29002	344	財務会計システム経費	財務会計システムの管理運営に関する経費及び公会計関係に関するシステム開発経費	1,332,029	1,332,029	601,459	601,459	601,459	601,459	0	0	0	0	継続		
消防局	30001	345	事務費	消防局の事務遂行上必要とされる事務的な経費で、嘱託員等の報酬や情報通信基盤、消防職員用被服等の購入、整備等必要な装備を維持確保することにより、消防活動を円滑に行い、市民の安全を確保することを目的とする。	509,669	509,669	537,014	537,014	537,014	537,014	0	0	0	0	継続	・大阪市の厳しい財政状況を踏まえ、消耗品の経費等さらなる節減を図る ・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30002	346	消防施設等の維持管理	24時間体制の消防署所を維持するための光熱水費が、本事業費の約7割を占め、その他、消防局庁舎の不動産に関するものなど庁舎維持管理上不可欠な事務	569,180	569,180	569,180	569,180	569,180	569,180	0	0	0	0	継続	・大阪市の厳しい財政状況を踏まえ、光熱水費等さらなる節減を図る ・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30003	347	阿倍野防災センターの運営管理	阿倍野防災センターは、地震体験、消火、通報、避難などの総合的な体験を通じて防災に関する意識の啓発、知識の習得、初動措置に関する技術の習得や学習ができる体験型防災学習施設で、管理運営については、指定管理者制度を導入し、民間活力を活用している。	104,366	104,366	117,095	117,095	117,095	117,095	0	0	0	0	広域との役割分担	・防災センター業務は広域行政の役割 ・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30004	348	防火対象物への自主防災指導	消防法第4条及び第16条の5に基づく立入検査と一体となって実施し、市町村の義務である火災予防事務を補完する事業で、消防吏員の公権力を行使した違反是正指導の推進と密接に連携しながら、事業所が法的義務である防火管理業務をより的確に実施できるよう、必要な知識・技術についてきめ細かい助言・指導を行い、より効率的・効果的に、市内に防火安全性の高い事業所を増加させている。	220,106	213,909	191,688	191,688	191,688	191,688	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
消防局	30005	349	消防訓練指導強化対策事業	消防法第8条に基づき実施する防火管理に係る規制事務と一体となって実施し、市町村の義務である消防事務を補完する事業で、自衛消防訓練の実施が義務づけられている不特定多数の市民が利用する施設において、火災発生時の従業員による避難誘導要領など施設の実態に応じた効果的な消防訓練を実地に実技指導を行い、より効率的・効果的に、市内の施設の防火安全性を高めている。	127,304	113,689	148,950	148,950	148,950	148,950	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30006	350	火災警備費	災害現場活動に要する資器材や消耗品、災害現場用被服等の購入、整備等必要な装備を維持確保することにより、消防活動を円滑に行い、市民の安全を確保することを目的とする。	160,656	160,656	142,919	142,919	142,919	142,919	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30007	351	消防情報システム保守業務委託等	消防情報システムは、消防本部、25消防署、64出張所及び約300台の車両を有線や無線でつないだ消防業務の中核を担うものであり、消防車や救急車をGPSで動態管理することにより、119番通報から災害地点を把握すると、災害地点から最も近い車両で出場隊を迅速に編成でき、また、災害現場での活動を支援するなど消防局に欠かすことのできないシステムであり、24時間365日、安定稼働が絶対条件である。この機能を的確に維持するために、システムや映像電送機器等の保守及び通信ネットワークを維持管理する事業である。	396,391	396,391	396,391	396,391	396,391	396,391	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30008	352	自動車等維持運営費	災害現場活動に要する消防車両、消防艇、消防ヘリの法定点検及びこれらの消耗品、機械器具、整備等、必要な装備を維持確保する事務	174,565	143,135	174,565	143,135	174,565	143,135	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30009	353	自動車等維持運営費 (燃料費等)	災害現場活動に要する消防車両、消防艇、消防ヘリを運用する上で必要な燃料確保・供給に係る事務	177,435	177,435	177,435	177,435	177,435	177,435	0	0	0	0	継続	・府市統合本部で議論【A項目事業】	
消防局	30010	354	消防救急無線デジタル化の整備	消防救急デジタル無線に係る電波法関係審査基準の改正(総務省)に基づく、アナログ無線の使用期限(平成28年5月31日)までにデジタル化の整備を行い、情報通信技術の高度化及び秘匿性の向上を図る。	1,441,819	151,819	301,382	33,382	301,382	33,382	0	0	0	0	継続	・整備を計画的に実施している(平成27年度に終了予定) ・府市統合本部で議論【A項目事業】	
交通局	31001	355	自動車事業会計繰出金基礎年金拠出金に係る公的負担相当額補助													・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
交通局	31002	356	自動車事業会計繰出金公営バス事業に係る共済追加費用相当額補助													・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
交通局	31003	357	自動車事業会計繰出金 地域公共交通確保維持改善事業費等補助のうち、車両購入補助	バス等の公共交通機関の利用促進等を総合的に実施し、安全かつ円滑な都市交通体系確立に対する補助 ・ノンステップバスおよび低公害車(ハイブリッドバスなど)購入に対する補助	133,665	133,665	0	0	0	0	0	0	0	0	継続			
交通局	31004	358	高速鉄道事業会計繰出金 補正予算債元利補助														・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
交通局	31005	359	高速鉄道事業会計繰出金 特別債元利補助														・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
交通局	31006	360	高速鉄道事業会計繰出金 特例債利子補助	新線建設にかかる企業債利息相当額を対象として発行した特例債の支払利息に対する補助	215,167	215,167	91,235	91,235	91,235	91,235	0	0	0	0	継続			
交通局	31007	361	高速鉄道事業会計繰出金 特例債元金償還補助	新線建設にかかる企業債利息相当額を対象として発行した特例債の元金償還金に対する補助	3,687,857	3,687,857	617,000	617,000	617,000	617,000	0	0	0	0	継続			
交通局	31008	362	高速鉄道事業会計繰出金 子ども手当費用負担相当額補助	子ども手当の経費の一部に対する補助	542,784	542,784	0	0	0	0	0	0	569,183	569,183	スリム化・統合化	・子ども手当の一般会計負担分を平成25年度以降も休止(高速鉄道事業会計の経営状況が現状で推移することを前提)		
水道局	32001	363	水道事業会計補助金 地方公営企業に係る 児童手当に要する経費	平成22年4月より「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」等に基づき、中学校修了までの子どもを養育している者に対して、子ども手当を子ども1名につき月額13,000円を支給してきたが、平成23年10月以降は「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づき支給額を次のとおり変更して支給する。 子ども1名につき月額 3歳未満(一律) 15,000円 3歳～小学校修了前(第1子・第2子) 10,000円 3歳～小学校修了前(第3子以降) 15,000円 中学生(一律) 10,000円 を支給する。	134,917	134,917	84,917	84,917	84,917	84,917	0	0	0	0	継続			

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
病院局	33001 ～ 33021	364 ～ 384	病院事業会計への繰 出金 総合医療センター 十三市民病院 住吉市民病院	(総合医療センター) 市民の健康保持に必要な医療を提供する。市民病 院の中核的存在として、救急医療、小児・周産期医 療、精神医療などの政策医療や、がん、脳卒中な ど4疾病への対応、また、先進医療や低侵襲医療 など高度・専門医療を提供している。 (十三市民病院) 市民の健康保持に必要な医療を提供する。総合医 療センターと連携し、政策医療として結核医療(合 併症含む)、産科・小児科医療、高齢者の急性期合 併症医療及び消化器医療などを実施している。 (住吉市民病院) 市民の健康保持に必要な医療を提供する。総合 医療センターと連携し、政策医療として大阪市南部 基本保健医療圏で不足している小児医療、周産期 医療などを実施している。	9,285,609	9,285,609	9,085,333	9,085,333	8,685,333	8,685,333	400,000	400,000	700,000	1,000,000	スリム化・ 統合化	・収支改善に努め、繰出金を圧縮 ・一病床あたりの繰出金の額を段階的に10億円削 減(大阪府の水準並みに)	○
教育委員会 事務局	34001	385	大阪市奨学金	教育の機会均等を得させるため、能力があるにも かかわらず経済的理由のために高等学校または 高等専門学校での修学に困難な者に対し奨学金を支 給する。 平成22年度より ・入学資金 35,000円以内(1年生のみ) ・学習資金 72,000円以内(年額:上限 1～3年生)	468,234	468,234	413,846	413,846	413,846	413,846	0	0	0	0	継続	・奨学金は授業料を対象とした制度ではない(入学 費等は依然として負担しなければならない)が、国・ 府の高校授業料無償化の取組により、総体として の経済的負担は大幅に軽減されており、今後事業 のあり方について、検討が必要。	
教育委員会 事務局	34002	386	教職員情報システム 運用経費	教職員の採用・退職・給与支給・昇給昇格などの人 事・給与事務の処理を行う業務システムの運用管 理業務を行っている。	105,196	105,196	105,573	105,573	105,573	105,573	0	0	0	0	継続		
教育委員会 事務局	34003	387	校園ネットワーク業務 システム等運用経費	学校園をネットワークで結び、オンライン処理によ り、備品管理、公金会計、教職員旅費、校医等報 酬、生徒情報、保育料、学校徴収金、就学援助等 を迅速かつ効率的に行う学校園用業務システムで ある。	228,917	228,917	223,759	223,759	223,759	223,759	0	0	0	0	継続		
教育委員会 事務局	34004	388	キッズプラザ運営補助	子どものための遊体験型学習施設として、「子ど もたちが楽しい遊びや体験を通して学び、創造性を 培い、可能性や個性を伸張する」ことを基本理念と する「子どものための博物館」である。自然・科学・ 文化・社会等多様なジャンルのハンズオン展示(五 感を使って触れることのできる参加型の展示物)や ワークショップ、イベント・企画展等の実施のほか、 館での体験を校園の教育課程の一環として活用で きる「校園予約プログラム」を開発・実施している。 運営主体は財団法人大阪市教育振興公社であ り、キッズプラザ大阪管理運営費の一部を本市が 補助している。	457,734	457,734	457,734	457,734	457,734	457,734	0	0	0	0	広域との 役割分担	・事業効果が広範囲に及んでおり、基礎自治体とし ては廃止(平成29年度) ・平成29年3月まで、「扇町キッズパーク」の賃貸借 契約を変更できない ・事業の有効性・効率性の観点からも、当面、補助 金の縮減に向けて、(市外利用者の値上げなど)料 金体系の見直しを図る必要がある ・府立大型児童館ビッグバンとの重複感について、 府市統本部で検証【B項目事業】	○
教育委員会 事務局	34005	389	教職員子ども手当													・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会事務局	34006	390	学校経営管理センター運営費	(1) 学校経営管理センター管理・運営にかかる経費執行 (2) 学校事務職員研修実施、及びその経費執行 (3) 校園ネットワークシステム運用にかかるランニングコスト等の経費執行	160,765	160,765	152,145	152,145	152,145	152,145	0	0	0	0	民間活用の拡大	・研修の企画など公務員が直接実施しなければならない業務以外は、平成25年度より競争入札による民間委託を導入し、直営部分の最小化・職員の削減を図り、フルコストを削減する	
教育委員会事務局	34007	391	外国青年招致事業	英語圏より外国青年(ALT)を招致し、大阪市立の高等学校のうち英語科もしくは英語・国際関係の学科・系列を有する学校を中心に配置する。英語授業で日本人教員とのチームティーチングや部活動の指導などを行うことで、生徒が生きた英語を学び、国際理解を深め、日本人教員の研修の一翼を担う。 全市立中学校や全市立特別支援学校及び前述以外の市立高等学校には民間委託による英語ネイティブスピーカー(NSA-C)を派遣し、日本人教員とのチームティーチングにより英語教育、国際理解教育の充実を図る。	179,098	179,098	160,428	160,428	156,652	156,652	3,776	3,776	6,176	18,176	スリム化・統合化	・外国語指導助手招致について、(財)自治体国際化協会への分担金・会費負担も含めた全体で捉え、効果的・効率的な手法であるのか検証する必要がある ・(財)自治体国際化協会を活用した派遣講師を直接雇用や民間事業者による派遣講師に切り替える ・府立高等学校でも外国語指導助手を招致しており、市立高等学校の府への移管を想定し、制度の整合性についても考慮する必要がある	
教育委員会事務局	34008	392	習熟度別少人数授業	学習指導要領で教科・領域における基礎基本の定着を図り、確かな学力や豊かな人間性など、「生きる力」を育むことが求められており、学力の向上を目指すために児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな指導を全小・中学校で実施する。対象は、小学校3～6年生の国語・算数、中学校1～3年生の国語・数学・英語である。	184,800	184,800	159,593	159,593	159,593	159,593	0	0	0	0	継続	・教育バウチャー制度の拡充による経費増も見込まれる中、効果はあがっているが、事業の実施にあたって、講師の常勤化に伴う人件費が増嵩しており、人件費の抑制策を検討するべきである H21年決 H22年決 H23年決見 H24年予 721百万円 821百万円 1128百万円 1237百万円	
教育委員会事務局	34009	393	学校元気アップ地域本部事業	中学校区における地域の学校支援体制を構築し、家庭や地域の教育力を活かし、生活習慣の確立や学力向上に取り組む。	231,014	158,862	363,260	262,183	188,000	130,000	175,260	132,183	146,183	146,183	スリム化・統合化	・事業の効率性の観点から見直しを図る(平成24年度) ・コーディネーターの必要数を見極めたうえで、全て有償ボランティア化するなどして、効率的に実施 ・外部人材の積極的活用 ・有償ボランティア化の前倒し実施	○
教育委員会事務局	34010	394	子どもの安全確保	子ども、教職員の安全確保をさらに推進するために警察官退職者を「子どもの安全指導員」として配置し、小学校、幼稚園、特別支援学校の巡回、自主警備を実施するとともに、地域での犯罪等の防止に努める。さらに非常事態に際しての初動体制を充実強化するとともに、子どもを見守る地域づくりのための指導、助言を行っていく。	142,174	121,624	130,634	112,059	130,634	112,059	0	0	0	0	区長による再構築	・持続可能な仕組みを構築する必要がある ・全市一律で実施するような事業ではなく、地域の実情に合わせた合理化が図れないか ・平成25年度より各区役所へ事業移管し、区役所で実施しているパトロールとの統合、警察OBによる巡回の継続など、地域の実情に応じて選択できる事業として再構築する ・警察OBによる巡回を行う場合は、一定の市民負担を求めるなど、受益者負担の考え方を導入するべきではないか	
教育委員会事務局	34011	395	多様な体験活動の実施	各学校の「自然体験学習」「生活体験学習」「ボランティア体験学習」「大阪体験学習」「芸術文化体験学習」を支援し、児童・生徒に豊かな体験活動の機会を与える。	197,175	197,175	196,687	196,687	196,687	196,687	0	0	196,687	196,687	廃止	・事業効果が明確でなく、全面的に見直す(平成25年度) ・サービスを学校が選択するのではなく、個人(児童・生徒)が選択する仕組みへと転換する ・事業を一旦リセットし、個人(児童・生徒)の選択肢を増やすなど効果的な事業に再構築を図る	○

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会事務局	34012	396a	電算組織レンタル料	高度情報通信社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、高等学校の専門課程に応じたネットワークを構築・利用し、より専門性の高い教育をすすめる。また、総合学科等を開設している学校(扇町総合・咲くやこの花・中央)については、各管理事務をシステム化することにより効率化を図る。	121,955	121,955	120,130	120,130	120,130	120,130	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34012	396b	電算組織レンタル料	高度情報通信社会に生きる児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のパソコン教室のLANサーバ・パソコン及びプリンタ等の周辺機器の更新整備をはじめ、校内LANを通じて全校がインターネットを利用するための教育センター基幹サーバシステムの更新整備など、本市学校の情報教育の基盤の整備を実施する。	679,000	679,000	683,978	683,978	683,978	683,978	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34013 34014	397、 398a	児童生徒就学費補助金(学用品費等)	「教育基本法」の教育の機会均等の趣旨に則り、学校教育法第19条に基づいて経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教材費、学校給食費、修学旅行費、入学準備補助金を支給するなど必要な援助を行うことにより、就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資する。	2,766,496	2,705,511	2,909,454	2,840,651	2,909,454	2,840,651	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34014	398b	児童生徒就学費補助金(医療費)	学校保健安全法第24条に基づき、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものにかかり、学校において治療の指示をした者の保護者のうち要保護・準要保護者に対してその疾病の治療に要する費用について、自己負担相当額を援助する。	102,531	100,599									継続	・整理番号397、398aに一括計上・整理	
教育委員会事務局	34015	399	学校給食調理業務民間委託事業	学校給食調理業務(調理・配缶・食器及び調理器具等の洗浄など)の民間委託を行う。	711,787	711,787	923,836	923,836	923,836	923,836	0	0	0	0	民間活用の拡大	・公共サービスの担い手の最適化を図る ・現在、計画的に民間活用を拡大している ・民間委託化ペースの前倒しが課題	
教育委員会事務局	34016	400	学校給食協会交付金	本市学校給食事業の充実・発展と円滑な運営を図るとともに、保護者負担軽減を図るために(財)大阪市学校給食協会が行う学校給食用食材の調達・配送業務等に対し交付金を交付する。	301,702	301,702	282,424	282,424	282,424	282,424	0	0	119,726	119,726	受益と負担の再検討	・競争性の導入を図り、「委託」に変更 ・市負担の食材配送費については、保護者の負担(学校給食費)とする(受益者負担化)とともに、これにあわせて学校給食費の公金化を行う(平成25年度) ・京都、神戸、横浜、名古屋市とも、食材配送費は保護者が負担している ・食の安全性の確保に留意する必要がある	○
教育委員会事務局	34017	401	中学校昼食事業	衛生面、安全面、栄養価に配慮した昼食を校内で提供する昼食提供事業を、家庭弁当を持参しない場合に選択しやすくなるよう、さらに提供内容の工夫や利用方法の改善を図る。	177,274	177,274	120,298	120,298	120,298	120,298	0	0	99,564	120,298	廃止	・中学校給食へ移行 ・平成24年度からの段階的に廃止し、平成25年度に事業終了	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会事務局	34018	402	教育活動支援員の配置	小中学校の通常学級に在籍する発達障害等の児童生徒の学習活動を支援することにより、学級担任等が日々の授業や学級経営を効果的に行い、児童生徒の好ましい教育環境が醸成されることを目的とし、教育活動支援員としてアルバイト職員を配置している。	173,887	173,887	173,849	173,849	173,849	173,849	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34019	403	特別支援教育補助員の配置	小・中学校の特別支援学級に在籍する重度の肢体不自由のある児童・生徒の移動介助や多動の著しい児童・生徒への安全確保を行う。また、個別の教育支援計画に基づき、校内体制の構築が特別支援学級担任だけでは難しい場合も含め、特別支援教育補助員としてアルバイト職員の配置を行う。	137,250	137,250	137,220	137,220	137,220	137,220	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34020	404	スクールバス等運行業務	・障害のある幼児・児童・生徒の安全確保で負担の少ない通学手段を確保し充実した学校生活をおくることができるようにするためにスクールバスを運行する。 ・特別支援学級在籍児童生徒の中で、肢体不自由等で歩行が難しく自力通学が困難な場合に通学の安全を確保し保護者の負担を軽減するために通学タクシーを配置する。	442,146	442,146	469,708	469,708	469,708	469,708	0	0	0	0	広域との役割分担	・特別支援学校は府への移管が予定されている【B項目事業】	
教育委員会事務局	34021	405	非常勤講師の報酬	①校内で必要な授業時数を本務教員で補えない場合の不足時数について非常勤講師を採用②本務教員が病気休暇、出産関連休暇等を取得する場合の代替として採用③退職者の再雇用制度として、対象者を雇用④高齢者部分休業・育児短時間勤務制度を本務教員が取得する場合の代替として採用⑤教育課題が多様化・複雑化する中、配置する首席がリーダーとしての業務遂行に必要な軽減として採用⑥特別支援学校に医学的見地から教員や保護者に助言可能な理学療法士を採用(①～⑤は大阪府立学校教員の例に準じて配置)	236,125	236,125	248,169	248,169	248,169	248,169	0	0	0	0	広域との役割分担	・高等学校・特別支援学校は府への移管が予定されている【B項目事業】	
教育委員会事務局	34022	406	事故職員の補充	学校園に勤務する市費負担職員が、産休・育休、病気休職等で欠員となった場合に代替職員(アルバイト)の確保、配置等を行う。	160,728	160,728	160,233	160,233	160,233	160,233	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34023	407	一般維持運営費	一般維持運営費は、教育予算の学校関係予算のうち、学校において日常使用する消耗品の購入や備品の買替え、図書補充、光熱水費、施設・設備及び備品の修繕など、経常的な経費を計上した予算である。これらの経費にかかる予算、決算、配付、契約、調達、支払等に関する事務。	10,019,571	10,000,017	10,369,707	10,351,366	10,369,707	10,351,366	0	0	0	0	スリム化・統合化	・学校の統廃合に合わせ、適切に削減を図る ・①大阪市学校適正配置審議会答申を踏まえ、統廃合方針作成し、速やかに統合に向けた調整を進める必要がある小学校(6校)分の経費を削減(平成26年度まで) ②施設一体型小中一貫校に移行する小学校(2校)分の経費を削減(平成24・26年度)	○

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
教育委員会 事務局	34024	408	一般維持運営費	一般維持運営費は、教育予算の学校関係予算のうち、学校において日常使用する消耗品の購入や備品の買替え、図書の補充、光熱水費、施設・設備及び備品の修繕など、経常的な経費を計上した予算である。これらの経費にかかる予算、決算、配付、契約、調達、支払等に関する事務。	381,231	381,231									スリム化・ 統合化	・整理番号407に一括計上・整理	○	
教育委員会 事務局	34025	409	学校施設機械機動警備費	機械警備について、学校が無くなる夜間に侵入者を防止して、安全な教育環境の維持向上を図ることを目的に実施している。学校園における夜間警備については、従来から教員及び管理作業員の宿日直により実施されてきたところであるが、教職員の負担を軽減し教育効果の向上を図るため昭和49年度より順次警備会社への委託による機械警備を導入し、現在ではすべての学校において機械による警備を実施している。	128,866	128,866	104,518	104,518	104,518	104,518	0	0	0	0	継続			
教育委員会 事務局	34026	410	スポーツ振興センター負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害給付制度は、学校管理下における児童生徒の災害について、保護者に対し災害共済給付を行うもので、その運営に要する費用について、国・学校等の設置者・保護者の三者が負担する互助共済制度であり、学校の設置者である本市が共済掛金の一部を負担するとともに給付にかかる事務を行っている。	181,168	106,882	178,493	104,961	178,493	104,961	0	0	0	0	継続	・災害互助共済制度の掛金であり、独立行政法人への経費負担ではない ・給付金と掛金を比較しても、不適切な負担割合とはなっていない		
教育委員会 事務局	34027	411	校地等賃借料	小・中学校を運営するため民有地等を借上げている借地の借地料の支払い・賃料改定などの事務を行っている。	599,412	599,412	589,797	589,797	589,797	589,797	0	0	0	0	継続			
教育委員会 事務局	34028	412	高等学校教育環境改善事業	生徒の学力向上及び市立高等学校が行う夏期休業中を中心とした多様な取り組みの推進を図ることを目的に、市立高等学校の普通教室に空調設備を整備することにより室内を適温に保つための事業であり、平成18年度から実施している。空調設備の運用に伴う保守点検等や高等学校の統廃合・募集学級数の増減に伴い普通教室数が増減する際の空調設備の移設なども含まれるものである。	130,833	130,833	132,980	132,980	132,980	132,980	0	0	0	0	広域との 役割分担	・高等学校については府への移管が予定されている【B項目事業】		

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会事務局	34029	413	生涯学習センター	全市的な生涯学習推進の「中核施設」である総合生涯学習センターと4つの市民学習センターが、市内を5ブロックに分け、5つの「拠点施設」として「広域」を統括し、24の「区域」及び区のもとにある297の「小学校区」の学習圏での学習活動を支援するほか、生涯学習情報誌や生涯学習情報提供システム等による学習情報の提供、学習相談、市民ボランティアの養成、現代的・社会的課題を中心とした学習機会の提供、市民グループ・NPO等との協働事業などを行う。また、市民の自主的な学習活動の場(貸室)を提供する。	566,034	565,547	561,556	561,032	561,556	561,032	0	0	0	527,533	民間移管	<ul style="list-style-type: none"> 総合生涯学習センター、市民学習センターを廃止(平成26年度) 基礎自治体で実施すべき施策であるが、新たな基礎自治体ごとに保有するような施設ではない 施設ありきで考えるのではなく、限られた財源のもとでの施策効果の最大化を図る 学習機会の提供は民間のカルチャーセンター等に任せ、地域の学習支援は本市他施設や民間施設を活用して実施するなど、効果的・効率的な事業執行を行う 必要に応じて民間実施の講座等への助成を行い、地域の学習支援事業の実施にあたっては、民間施設の活用も図るなど、施設ありきの展開からソフト事業へと転換する 指定管理者制度(利用料金制、～平成25年度) 生涯学習の場を提供する専門施設を行政が持つ必要があるか? 	○
教育委員会事務局	34030	414	図書及び資料費	知識創造型図書館として、誰もがいつでも情報や知識を活用して創造性・生産性を高めることが出来るよう、学習・文化・社会経済活動に必要な資料を市民の財産として収集・蓄積する。中央図書館、地域図書館を通じて提供するために、図書・雑誌・映像及び音響資料など様々な資料の情報提供から発注や寄贈依頼、目録・書誌データの作成・整備などを行う。また、適切な予算管理を図るため、資料に関する出版流通情報を集め、利用現場に提供するとともに、適正な執行を行う。	262,492	262,492	260,922	260,922	260,922	260,922	0	0	0	0	継続	<ul style="list-style-type: none"> 地域図書館については、当面、現状維持とし、最終的には新たな基礎自治体ごとに地域の実情に応じてあり方を判断する 人口当たりの延床面積、蔵書冊数とも、他都市より顕著に多いという状況にはない 府市統合本部で、府立中央図書館と市立中央図書館のあり方について検証【B項目事業】 	
教育委員会事務局	34031	415	中央図書館費	大阪市民及び市内通勤、通学者が心豊かに文化的な生活をおくれるよう、生涯学習の基盤として学習・文化・社会経済活動に必要な資料・情報を提供している。市民の多様化・高度化する情報ニーズに応え、地域課題の解決や経済・文化の活性化に貢献するため高度な情報サービスを提供するとともに、子どもの豊かな心や創造力を育む読書活動の推進施策を展開している。また各地域図書館23館と連携し図書館資料貸出・調査相談・読書相談等の諸事業を進めている。	451,845	446,390	426,293	420,404	426,293	420,404	0	0	0	0	継続	<ul style="list-style-type: none"> 地域図書館については、当面、現状維持とし、最終的には新たな基礎自治体ごとに地域の実情に応じてあり方を判断する 人口当たりの延床面積、蔵書冊数とも、他都市より顕著に多いという状況にはない 府市統合本部で、府立中央図書館と市立中央図書館のあり方について検証【B項目事業】 	
教育委員会事務局	34032	416	地域図書館費	大阪市民及び市内通勤、通学者が心豊かに文化的な生活をおくれるよう、西区以外の各区に1館ずつ地域図書館を設置し、地域の総合的な資料・総合センターとして学習・文化・社会経済活動に必要な資料・情報を提供している。平成18年から知識創造型図書館改革プロジェクトを開始し、19年度から21年度に順次カウンター等定型業務の民間委託を行い、本務職員の定数を見直した。見直し効果により、調査相談機能の高度化や開館日の拡大を行い、地域資料の収集、提供及びホームページで公開するなど、誰もがいつでも情報や知識を活用して創造性・生産性を高めることができるように支援している。	515,868	515,669	527,626	525,616	527,626	525,616	0	0	0	0	継続	<ul style="list-style-type: none"> 地域図書館については、当面、現状維持とし、最終的には新たな基礎自治体ごとに地域の実情に応じてあり方を判断する 人口当たりの延床面積、蔵書冊数とも、他都市より顕著に多いという状況にはない 府市統合本部で、府立中央図書館と市立中央図書館のあり方について検証【B項目事業】 	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試算 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試算)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会事務局	34033	417	図書館情報ネットワーク	全館オンラインによる図書館業務全般を処理するシステムを整備して、市民の図書館利用の基盤を提供するとともに、市民への図書館情報提供のためインターネット環境を整備して、書誌情報、施設・事業案内情報、課題解決のための調査相談情報、イメージ情報等を提供し、インターネットからの貸出予約や事業参加予約機能、携帯サイトの開設、並びに障害者サービス登録者用蔵書検索システム機能などを提供。また、知識創造型図書館改革プロジェクト事業として、有用な商用データベースを提供し、地域や市民の創造性を高める。	290,457	290,457	201,139	201,139	201,139	201,139	0	0	0	0	継続	・地域図書館については、当面、現状維持とし、最終的には新たな基礎自治体ごとに地域の実情に応じてあり方を判断する ・人口当たりの延床面積、蔵書冊数とも、他都市より顕著に多いという状況にはない ・府市統合本部で、府立中央図書館と市立中央図書館のあり方について検証【B項目事業】	
教育委員会事務局	34034	418	児童・生徒保健対策費	学校保健安全法並びに同法施行規則に基づき、児童生徒の健康診断を実施し、疾病の早期発見に努め、治療の指示を行うなど適切な事後措置を行う。	101,332	101,332	101,874	101,874	101,874	101,874	0	0	0	0	競争性の導入	・心臓検診(3次)について、競争性を導入する必要がある(平成24年度)	
教育委員会事務局	34035	419	特別教室等整備	既存の教室を必要に応じて改造することや、不足している施設、未整備の施設を整備することにより教育環境の改善を図る、また昨今局地的な児童数の増加があることから瞬間的に増加する学級数の増加に対応するために、既存の特別教室を普通教室へ改造することで対応している。	320,373	285,409	300,500	300,500	300,500	300,500	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34036	420	老朽鉄筋校舎改築	学校施設の安全性の確保等、教育環境のより一層の充実を図る為老朽化の進んだ校舎を緊急度の高いものから計画的に改築を行っている。	2,897,256	584,757	4,465,757	0	4,465,757	0	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34037	421	高等学校整備	社会を取り巻く状況の変化や生徒のニーズに対応し、教育課程や学科の改変など、特色ある高等学校づくりを推進するため、必要に応じ校舎等の施設の増改築や改造などの整備を行っている。	2,637,795	720,795	595,369	68,369	595,369	68,369	0	0	0	0	広域との役割分担	・高等学校については府への移管が予定されている【B項目事業】	
教育委員会事務局	34038	422	校舎補修等整備事業	良好な学習環境を確保するため、市立学校の校舎等の整備補修を行う。	1,947,159	128,758	2,169,275	99,779	2,169,275	99,779	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34039	423	もと青少年会館財産管理費	もと青少年会館の処分及びその他転活用を行うまでの間、維持管理(機械警備、除草等)を行い、処分する施設については、未利用地として登録し、順次商品化の作業(境界明示、土壌汚染調査、埋蔵文化財調査、解体撤去等)と売却手続きを行う。	188,714	188,553	166,213	166,076	166,213	166,076	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34040	424	事業所整備事業等(学校教育)	学校教育に係る施設やシステム等を管理する上で、その補修や更新等、局全体のライフサイクルコストを勘案し、緊急性の高いものの整備を行う。	119,233	119,233	226,535	226,535	226,535	226,535	0	0	0	0	継続		
教育委員会事務局	34041	425	事業所整備事業等(社会教育)	社会教育に係る施設やシステム等を管理する上で、その補修や更新等、局全体のライフサイクルコストを勘案し、緊急性の高いものの整備を行う。	114,293	114,293									継続	・整理番号424に一括計上・整理	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会事務局	34042	426	用地買収費	過大規模校、校地狭隘、不正形校等の教育環境を充実させるための整備や学校等の教育財産の適正管理、廃校となった学校等の未利用地を未利用地活用方針に基づき処分等、とりわけ売却に向けての境界確定・登録手続きなど商品化のための事務を行っている。	785,357	387,357	698,586	319,186	698,586	319,186	0	0	0	0	継続		
行政委員会事務局	35001	427	統一地方選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	581,553	368,613	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	・定期的に発生する選挙事務の管理経費であり、平成24年度は予算計上しない ・次回執行は、平成27年度の予定(予算計上は平成26年度、平成27年度)	
行政委員会事務局	35002	428	大阪市長選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	635,857	635,857	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	・定期的に発生する選挙事務の管理経費であり、平成24年度は予算計上しない ・次回執行は、平成27年度の予定	
市会事務局	37001	429	市会関係一般費(政務調査費)	地方自治法第100条及び大阪市会政務調査費の交付に関する条例に基づき、大阪市会議員の市政に関する調査研究に資するため必要な経費の一部として政務調査費を交付している。議長は交付から収支報告までの手続きや収支報告書及び領収書の写しの検査を行うとされており、事務局として議長の補佐を行っている。	529,929	529,929	588,240	588,240	588,240	588,240	0	0	0	0	継続	・条例が改正され、平成24年度中も10%減額が継続実施されることとなったが、現時点では予算の減額はなされていない	
市会事務局	37002	430	市会関係一般費	市会事務局は、議長の命を受けて、議会に関する事務を処理している。	170,686	170,686	155,311	155,311	155,311	155,311	0	0	0	0	継続	・比較4市水準並みを基本とした見直しを依頼する	
市民局		追加1	区民センター等管理運営	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供するため、区民センター等34施設を運営することにより、市民相互の交流を促進し、もって連帯感のあふれるまちづくりの推進に寄与する。	1,340,000	1,115,000	1,045,000	789,000	1,045,000	789,000	0	0	0	388,000	新たな基礎自治単位に合わせて再編	・区役所が地域の実情に合わせて、実施することを基本とする ・1区あたりの基準となる収容ホール規模の範囲内で地域の利便性を考慮し、区長が箇所数を決定する	○
健康局		追加2	がん検診事業(肺がん)	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、がん検診を職域等で受診機会の無い市民を対象に実施している。	88,576	87,964	92,960	92,606	92,960	92,606	0	0	0	0	継続	・検診受診にかかる自己負担額について、他都市と比較して特段高くない	○
健康局		追加3	女性特有のがん検診推進事業	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、従来のがん検診事業に加え、受診勧奨事業方策の一つとして国は平成21年度から子宮頸がん検診、乳がん検診において特定の年齢に達した方に検診の無料クーポン券を送付する方法により実施している。検診方法としては、子宮頸がんは子宮頸部細胞診検査、乳がんは視触診及びマンモグラフィである。	309,466	154,734	481,945	240,973	481,945	240,973	0	0	0	0	継続	・国基準に基づいた実施	○

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)			
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目	
健康局		追加4	働く世代への大腸がん 検診推進事業	がんに関する正しい知識の普及と検診を通じて、早期発見・早期治療に努め市民の健康を保持するため、従来のがん検診事業に加え、受診勧奨事業方策の一つとして国は平成23年度から大腸がん検診において特定の年齢に達した方に検診の無料クーポン券を送付する方法により実施している。検診方法としては、免疫便鮮血検査である。	187,182	93,591	0	0	0	0	0	0	0	0	継続	・国基準に基づいた実施 (平成24年度より「女性特有のがん検診推進事業」と統合)	○	
健康局		追加5	環境科学研究所(検査・研究業務、栄養専門学校)	・新型インフルエンザ等に代表される新興感染症対策にかかる検査・研究業務。感染症法の発生動向調査にかかる検査業務。食中毒の原因究明。輸入食品等の安全性にかかる検査・研究業務。大阪市食品衛生監視指導計画に基づく検査業務。アスベスト・ダイオキシン等有害物質の検査・研究業務。ヒートアイランド対策等都市環境にかかる調査研究業務。法・条例に定められた環境の経年的調査業務。これら健康危機事象への迅速な対応や行政権限の行使を伴う、あるいは法的規制に基づく試験検査・調査研究。 ・大阪市総合計画に基づき、特定保健用食品の許可(承認)試験の登録検査機関としてGLP制度を遵守した検査体制を確保した許可試験の実施と企業の国への許可申請の支援と健康栄養食品の製品化を支援。 ・少子高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、健康増進・食育が益々重要となっている中で、その役割を担う良質な栄養士を育成し、かつ栄養士の資質向上を図りながら、社会福祉施設等が求める栄養指導や食育指導等ができる即戦力のある栄養士の輩出を目的としている。	203,571	▲ 78,360	199,889	▲ 77,481	199,889	▲ 77,481	0	0	0	0	0	スリム化・ 統合化	・府と市で両施設の機能統合。その際、既存機能の廃止、民営化も踏まえた実施形態を検討 ・府市統合本部で議論【B項目事業】	
福祉局		追加6	弘済院(養護老人ホーム・特別養護老人ホーム)	・介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設として、要介護度1～5度の高齢者で自宅での介護が困難な方の入所により、健全で安らかな生活とリハビリテーション等を通じて要介護状態の軽減を図ることを目的とする。また、在宅で介護している家族の身体的・精神的負担を軽減することを目的として、一時的な入所による短期入所の生活介護を実施。 ・老人福祉法第11条第1項第1号により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において介護を受けることが困難な高齢者を措置により受け入れ、養護するとともに、その高齢者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導・訓練を行うことを目的としている。	356,440	▲ 92,877	301,866	▲ 103,600	301,866	▲ 103,600	0	0	50,000	50,000	民間移管	・養護老人ホームについては、老朽化のため廃止 ・特別養護老人ホームについても、民営化を検討すべき【A項目事業】	○	
福祉局		追加7	社会福祉研修・情報センター運営(老人福祉費分)	誰もが身近な地域において自立した生活を送れることを支援するため、福祉人材の確保や養成を目的として、社会福祉施設職員等の研修等を実施するとともに介護技術・知識の普及を図り、社会福祉に関する相談に応じる。	86,146	77,465	17,561	17,561	17,561	17,561	0	0	0	0	基礎・広域 へ分割再 編	・新しい基礎自治単位への移行を見据え、各機能の性質を精査した上で、広域もしくは各区へ機能を移管		

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度	26年度	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
こども 青少年局		追加8	保育料の軽減	国の定める保育料徴収基準額を軽減して、保育料を徴収している。(平成24年度は、国基準額の69.4%を徴収)	4,074,013	4,074,013	4,166,417	4,166,417	4,166,417	4,166,417	0	0	150,000	150,000	受益と負担の再検討	・比較4市を参考に、本市独自の軽減措置を見直し、全体として保育料を150,000千円程度引き上げる	○
ゆとりとみどり 振興局		追加9	(財)文楽協会運営補助金	国の重要無形文化財であり、ユネスコ世界無形遺産にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運営を行う(財)文楽協会に対する運営補助。	52,000	52,000	52,000	52,000	39,000	39,000	13,000	13,000	13,000	13,000	団体運営補助の削減	・行政の価値判断のみによる特定の芸術分野・団体に対する支援は見直し、助成金の25%を削減する ・執行にあたっては、アーツカウンシルの意向を最大限ふまえる	○
建設局		追加10	道路改築(淀川左岸線2期(天王寺大和川線(別途地方費分)含む))	本事業は、政府の第2次都市再生プロジェクトに位置付けられた「大阪都市再生環状道路」の一区間をなし、湾岸線から左岸線(1期)を経由し、神戸線及び新御堂筋を結ぶ約4.3kmの自動車専用道路である。都心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、閑空や阪神港と新名神などの国土軸を結び、第二京阪や事業中の左岸線(1期)・大和川線により、近畿圏広域道路ネットワークの強化を図る。また、うめきた等の開発にも対応するインフラとして、関西の国際競争力強化に重要な役割を果たす事業である。	1,482,000	67,800	4,039,000	92,750	4,039,000	92,750	0	0	0	0	広域との役割分担	・改革PT(公共事業の見直しTF)であり方を検討	
建設局		追加11	連続立体交差事業(阪急電鉄京都線・千里線)	連続立体交差事業は、道路と鉄道の交差点において鉄道を高架化又は地下化することで多数の踏切を一挙に除去し、踏切事故・踏切渋滞を解消し、都市内交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業は、東淀川区において阪急電鉄淡路駅周辺の連続的な高架化を図る事業である。	3,061,000	144,750	8,806,000	343,000	8,806,000	343,000	0	0	0	0	継続	・改革PT(公共事業の見直しTF)であり方を検討	
建設局		追加12	連続立体交差事業(JR東海道線支線)	連続立体交差事業は、道路と鉄道の交差点において鉄道を高架化又は地下化することで多数の踏切を一挙に除去し、踏切事故・踏切渋滞を解消し、都市内交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。JR東海道線支線連続立体交差事業は、うめきた地区の基盤整備事業として位置付けられており、新駅の設置及び連続的な鉄道の地下化を図る事業である。	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	廃止	・当面、凍結 ・新たな計画がまとめられる場合には、相当の経費が必要となる	

施策・事業の見直し(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事務事業番号	整理番号	事務事業名 (新)→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相談・申請受付等)	事務事業内容	23年度予算		24年度 予算 【通年見込み】(A)		24年度PT試案 予算(B)		24年度効果見込額 ((A)-(B))		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容(PT試案)		
					予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源	一般財源	一般財源	考え方	見直し内容・留意事項	主要 検討 項目
教育委員会 事務局		追加13	音楽団事業及び音楽 堂貸し出し事業	①音楽団事業 幼稚園・小学校を対象とした「合同音楽鑑賞会」や 中学・高校生を対象とした吹奏楽指導で子どもの豊 かな感性や創造性を育み、次代の音楽文化の担い 手を育成している。 また、「たそがれコンサート」等の自主事業や各団 体の依頼演奏・共催イベントで演奏し、市民に憩い とやすらぎの場を提供し、市の音楽文化振興に寄 与している。 ②音楽堂貸し出し事業 コンサート等のイベント会場及び音楽グループの 練習場を廉価で貸し出し、音楽を聴く楽しみ、演奏 する喜びの場を提供し、市民の音楽文化の振興を はかる。	102,824	50,759	100,347	52,108	100,347	52,108	0	0	52,108	52,108	民間移管	・行政の役割の整理を図る(平成25年度) ・音楽士について、配置転換先を検討する必要がある ・地方自治体で専門吹奏楽団を保有しているのは 大阪市のみ	○
計					555,561,202	340,092,969	534,281,908	327,926,131	530,059,859	324,138,863	4,222,049	3,787,268	22,253,280	28,771,457			